

一般質問

第2回定例会の主な質問内容は次のとおりです。
なお質問の詳細は、熊本市議会ホームページの会議録等をご覧ください。

市民連合



田上 辰也議員

質問 1

都市公園の有効活用について

公園に民間のカフェやレストランを誘致し、公園利用者の利便性向上を図りながら占用料で維持管理費の縮減を。



答弁

利用者の利便性、魅力向上に加え、維持管理費の観点も踏まえ検討している。まずは水前寺江津湖公園の有効活用を検討していく。

質問 2

全国初でバス路線にEV(電気)バスの導入を

普及型電気バスの実証実験は熊本が発祥の地。全国初の電気バス導入で、環境先進都市のブランドを確立すべき。

答弁

実証試験等による実用化の見極めとあわせて、本市バス事業者が全国に先駆けて導入できるよう、国支援拡充要望や環境整備に努める。

公明党



井本 正広議員

質問 1

性的マイノリティの方への支援について

多様性社会の形成の観点から、本市の性的マイノリティの方へのこれまでの取組みと今後の対策は。

答弁

平成29年度は管理職等への研修会を実施した。今後、不要な性別記載欄の見直しや当事者等との意見交換の場の設置等を予定している。

質問 2

狂犬病予防接種の集合注射会場について

今年度、集合注射会場を大幅に減らした理由は。狂犬病のリスクを考えて来年度以降の会場数の検討を。

答弁

より安全で衛生的な病院接種へ転換するため会場数を減らした。来年度は今年度の接種状況を踏まえ関係機関と協議し決定したい。



共産党



山部 洋史議員

質問 1

被災者への医療費減免制度の復活を

減免打ち切り後、深刻な体調悪化の一方で受診抑制が増えている。市独自の財政措置を行い減免制度の復活を。

答弁

減免の再開には保険料の引き上げ等が必要になり、広く市民の方に負担していただくことになるため、再開は困難と考える。



質問 2

一般会計繰入の増額で国保料の引き下げを

政令市一高い国保料が、今年4月から低所得世帯ほど更なる負担増に。一般会計繰入を増額し保険料の引き下げを。

答弁

国保は保険料収入等で医療費を賄う制度。本市医療費は他都市より高く保険料の引き下げは困難だが、今後も医療費適正化等に努める。

自民党



光永 邦保議員

質問 1

大西市政の総括について

全ての事業がニーズ優先で進めてこられた印象。財源確保等、将来の可能性の観点から市政を総括してほしい。

答弁

今後の市政運営にあたっては、引き続き必要な財源確保に努め、熊本地震からの復旧・復興や未来への礎づくりに推進していく。

質問 2

学校教育における日本人としての自覚

英語教育が強化される中、国旗・国歌・領土問題等の基本事項についての教育はどのように行われているのか。

答弁

国旗・国歌の意義を教え、入学式等においては掲揚・斉唱することを指導している。領土問題についても正しく教えている。



明政会



田中 敦朗議員

質問 1

熊本の未来と観光について

今後30年で見込まれる本市の衰退に対する危機感と対策、その処方箋と言えるインバウンド^(※1)について尋ねる。



答弁

国内消費活動の縮小が懸念され、消費効果を期待できる外国人観光客誘客を進めており、欧米豪州を新たな誘客ターゲットに加えたところ。

質問 2

ふるさと納税について

収入増につながり、地場産品消費拡大とPRにつながり、国内観光にも寄与するこの制度をさらに活用すべき。

答弁

制度本来の趣旨を踏まえつつ、寄附金の使い道や返礼品等の検討を行い、引き続き寄附者との関わりを大切にす取組み等を行う。

公明党



藤永 弘議員

質問 1

キャッシュレス社会に対応した市税のカード決済を

行政が率先してキャッシュレス社会を推進する必要があるが、クレジットカードによる納付の導入に向けた今後のスケジュールは。

答弁

平成31年度に予定されている国の税制改正に伴うシステム改修にあわせて導入ができればと考えている。



質問 2

新しく設置された鳥獣対策室の今後の取組み

本格的な対策が出来る体制での今後の取組みは。生態系についての講習実施や市民への直接被害を防ぐ対策を。

答弁

専門家の協力を仰ぎ、鳥獣に対する市民の理解を深めるとともに、地域と行政が手を携えて鳥獣被害を受けないまちづくりに取組む。



教えてひごまる

インバウンド^(※1)
(inbound)

…元々は「外から中に入り込む」という意味であり、日本においては一般的に「外国人の訪日旅行」の意味で使われている。対義語はアウトバウンド(outbound)で日本からの海外旅行者のことをいう。



予算決算委員会の審査概要

全議員で構成する当委員会で、平成30年度補正予算及び関連議案について審査を行いました。

締めくくり質疑(平成30年6月15日)

平成30年度熊本市一般会計補正予算

○各種指定管理

・国際交流会館及び現代美術館については、事業の特殊性が重視される施設として非公募選定とすることが予定されているが、職員には高度な専門性や業務の継続性が求められることから、一定数以上の正規職員の配置を仕様書に明記し、正規職員比率の引き上げを行うべきである。また、公募により選定を行う施設についても、正規職員の比率の引き上げを行い適正給与とすべきである。

- ・社会体育施設の指定管理については、複数施設の一括公募では、応募者が限定されることから、競争性が担保されるよう、分割公募を検討してもらいたい。
- 熊本城ホール整備や市庁舎の耐震性の問題等、市財政に影響を及ぼす案件がある中で、多額の費用負担となる高規格道路等の新設改良工事及び熊本城仮設見学通路整備については、一定期間の事業凍結と見直しに向けた検討を求めたい。